

投資情報ウィークリー

2018年11月19日号
調査情報部

今週の見通し

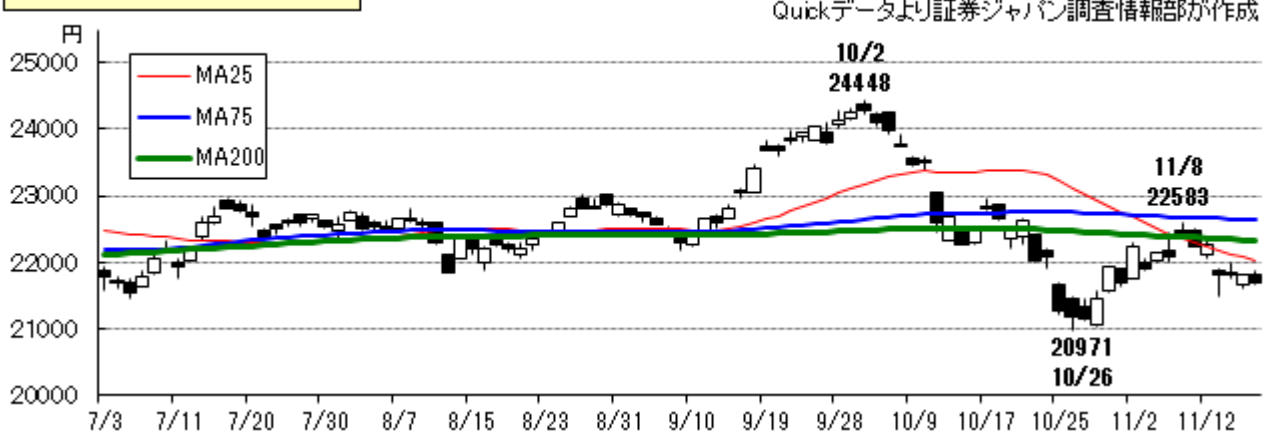
先週の東京市場は、反落となった。外部環境に不透明感が燻る中、米アップルの最新端末減産の見通しをきっかけとした NY 市場の大幅安を背景に、日経平均も一時 21500 円を割り込む場面があった。7-9 月期決算の発表がほぼ一巡し、材料難から上値の重さが意識されたが、突っ込み局面では押し目買いも見られた。米国市場は、アップルに加え、ゴールドマンサックスやボーイングの悪材料が重なり、軟調な展開となった。NY ダウは先週の高値からわずか 5 日間で 1500 ドル近く下落する場面があった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下や原油安を睨みつつ、ドル高一服となり、1 ドル 113 円台前半まで円が買われた。ユーロ円はイタリア財政問題やブレグジットへの警戒感が燻る中、1 ユーロ 128 円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。決算発表が一巡し、投資家の関心は再び貿易問題や世界経済の見通し、原油相場の動きなどに移るとみられ、海外マーケットの動向を睨みつつ、神経質な展開が続こう。ただ、バリュエーション面での割安感を意識した押し目買いも期待され、下値はある程度限られよう。米国市場は感謝祭の休日を前に市場参加者の減少が予想されるものの、堅調な個人消費などを材料に、底堅く推移しよう。為替市場でドル円は、原油価格や長期金利の動向を睨みつつ、1 ドル 113 円台を中心としたもみ合いとなろう。ユーロ円はイタリア財政問題への懸念が燻るものの、ブレグジットへの警戒感は後退し、ユーロ強含みで、1 ユーロ 130 円を試す動きとなろう。

今週、国内では 19 日(月)に 10 月の貿易統計、21 日(水)に 9 月の全産業活動指数、10 月の訪日外国人数、22 日(木)に 10 月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では 20 日(火)に 10 月の米住宅着工件数、21 日に 10 月の米耐久財受注、中古住宅販売、景気先行指数が発表されるほか、22 日は感謝祭のため米国市場は休場となり、翌 23 日(金)はクリスマス商戦が幕を開けるブラックフライデーとなる。また、23 日には大阪が立候補している 2025 年の万博開催国が決定する。

テクニカル面で日経平均は、10 月 26 日安値から 11 月 8 日高値までの上昇分の 3 分の 2 押し水準(21509 円)を若干割り込んだところから切り返した。25 日線(22030 円: 16 日現在)や 200 日線(22326 円: 同)を回復すれば、8 日高値(22583 円)や 75 日線(22635 円: 同)を試す動きとなろう。一方、下値は 13 日安値(21484 円)や 10 月 26 日安値(20971 円)が意識されよう。(大谷 正之)

日経平均(日足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★東証1部上場で12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の約1割強に相当する235銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多く存在しており、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も存在している。取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	2823	13.6	1.9	5.31	-16.6	18.94	-3.02	-5.33
7751	キヤノン	3226	13.8	1.22	4.95	3.1	10.99	-6.27	-8.71
6464	ツバキナカ	1785	9.9	1.61	4.42	55.2	133.52	-16.79	-25.09
2174	GCA	812	61.8	1.82	4.31	56	4.6	-9.91	-10.07
9622	スペース	1217	13.3	1.08	4.1	-13	2.43	-7.83	-11.34
6915	千代田インテ	2357	16.7	0.86	4.03	-2.1	6.05	2.45	0.44
1413	ヒノキヤG	2284	11.4	1.89	3.94	-28.3	115.74	-16.8	-19.19
7272	ヤマハ発	2290	8.4	1.19	3.93	-9.6	5.69	-16.23	-19.26
6540	船場	1032	12.7	1.07	3.87	-11.6	9.33	0.02	-5.65
5110	住友G	1577	11.6	0.91	3.8	-14.8	1.9	-2.83	-7.53
5108	ブリヂストン	4379	10.7	1.36	3.65	-3.9	3.82	3.85	2.88
3436	SUMCO	1646	8.4	1.78	3.64	125.3	13.82	-1.09	-18.1
4725	CAC	1048	17.5	0.55	3.62	109.2	5.29	-1.07	-1.55
4631	DIC	3560	9.6	1.08	3.51	-10.5	7.84	-2.55	-1.19
2169	CDS	1254	11.6	1.6	3.5	11.4	13.22	-7.12	-6.44
6592	マプチ	3925	11.1	1.06	3.43	-7.1	2.57	-6.34	-16.48
5214	日電硝	2932	14.1	0.53	3.41	-15	1.69	-11.32	-9.85
3276	日本管理C	1249	11.9	4.29	3.36	14.1	5.19	-1.49	-4.5
4641	アルプス技	2035	16.3	4.05	3.34	7.2	3.73	-16.7	-16.33
6141	DMG森精機	1498	8.2	1.64	3.33	29	4.69	-14.1	-12.38
7739	キヤノン電	2099	10.9	0.94	3.33	1	6.73	-5.66	-7.25
6250	やまびこ	1227	10.5	0.9	3.25	-	5.33	-5.22	-8.52
6481	THK	2506	9.3	1.1	3.19	-	8.6	-7.43	-16.42
4634	洋インキHD	2666	11.5	0.7	3.18	-	0.24	-4.26	-7.2
5187	グリエート	1102	15.3	0.8	3.17	8	-	-6.56	-14.06
2429	ワールドHD	2687	9.7	2.37	3.08	1.1	3.42	-12.5	-18.53
7609	ダイロン	1638	8.2	1.08	3.05	23.9	14.86	-16.5	-22.69
2124	ジェイエイシ	2181	22.8	6.69	2.98	3.6	1.8	-6.26	-5.32
2461	ファンコミ	644	13.9	2.47	2.95	-11.5	3.62	-2.02	-6.16
6143	ソディック	816	5.6	0.65	2.94	-	10.53	-14.06	-17.94
5201	AGC	3810	10.9	0.71	2.88	0.5	16.96	-11.37	-12.83
8060	キヤノンMJ	2156	14.7	0.92	2.78	-9.5	0.14	-3.87	-5.35
7740	タムロン	1821	12.9	0.93	2.74	24.4	2.09	-15.34	-13.85
8804	東建物	1176	10.1	0.72	2.72	1.5	12.81	-7.43	-14.18
3975	AOITYO	1119	11.4	1.06	2.68	-15.8	3	-17.59	-19.69
5959	岡部	973	13.1	0.85	2.67	6.6	7.6	-5.03	-3.94
9386	日本コンセプ	1130	12	1.63	2.65	5.9	-	-2.77	-11.42
5101	浜ゴム	2375	10.5	1.01	2.61	0.2	0.24	2.88	1.77
6268	ナブテスコ	2835	17.7	2.03	2.57	-18.4	2.75	0.71	-7.9
5105	洋ゴム	1791	12.6	1.41	2.51	-3.7	4.13	-2.92	1.62
4704	トレンド	6380	31.3	4.89	2.5	10.2	0.68	-6.31	-3.64
6817	スミダ	1444	10.2	1.32	2.49	-5.2	0.53	5.08	9.15
4927	ボーラHD	3225	25.4	3.52	2.48	5.7	4.14	-9.73	-22.03
3405	クラレ	1704	12.1	1.03	2.46	2.7	7.66	5.41	6.78
6853	共和電	419	12	0.74	2.38	1.1	11.86	0.28	-0.68
4633	サカタINX	1271	14	0.97	2.36	-35.1	0.24	-2.9	-9.61
3003	ビューリック	1061	14.5	1.79	2.35	14.8	2.04	2.19	-2.23
3964	オークネット	1108	13.6	1.78	2.34	15.1	9.57	-10.82	-20.78
6789	ロランドDG	2379	13.5	1.26	2.31	-15.9	0.72	-6.13	-5.26
6856	堀場製	5210	10.9	1.4	2.3	1.1	5.14	-10.88	-24.32
2325	NJS	1769	9.3	0.94	2.26	113	7.59	0.87	0.26
4045	東合成	1235	12.7	0.87	2.26	-5.9	1.27	1.15	-1.21
3197	すかいらく	1720	27.1	2.66	2.2	-21.6	0.19	2.04	3.82

※指標は11/15時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算発表などを受けて

ブリヂストン(5108)

第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比0.4%増の2兆6741億円、営業利益が同3.0%減の2908.6億円、純利益は同11.0%増の2194.6億円。タイヤ事業は概ね堅調だったが、多角化事業が費用増で苦戦した。純利益は米国の税制改正で増益を維持した。タイヤ事業では乗用車向けが新車用に好調だったものの、補修用は振るわず、減収となった。一方、トラック・バス向けは国内が前期の駆け込みの反動で落ち込んだものの、海外の新車用が好調で増収となった。また、鉱山用などの超大型タイヤは引き続き堅調だった。利益面では原材料の天然ゴムの価格が下落したものの、売価ダウンやミックス悪化、中南米通貨安などに加え、販管費や減価償却費の増加で減益となった。通期の見通しは中南米の通貨安や多角化事業の再構築、米鉄鋼輸入制限(タイヤのスチールコード)の影響を警戒して、再度下方修正され、売上高は従来計画比500億円減の3兆6500億円(前期比0.2%増)、営業利益は同200億円減の4100億円(同2.2%減)に引き下げられた。為替前提は1ドル109円、1ユーロ129円。グローバルで堅調なタイヤ需要が見込まれる中、欧米、中南米での値上げ浸透、多角化事業の再構築などによって、収益拡大を目指す。

協和エクシオ(1951)

10月1日付で地域通信工事会社の(1931)日本電通(地盤;関西、割当株数;1:1.86)、(1936)シーキューブ(同;中部、同1:0.31)、(1937)西部電気工業(同;九州、同;1:1.29)の3社を経営統合。第2四半期(4-9月)業績は受注高が前年同期比8.5%増の1747.9億円、売上高が同6.3%増の1328.8億円、営業利益が同3.9%減の85.5億円となり、売上高は過去最高を更新。エンジニアリングソリューション部門では、通信キャリア事業で、通信キャリアの設備投資はやや抑制傾向だったが、固定通信の光開通工事が堅調だったほか、スマホ等の利用拡大によるトラフィック増加に伴って、4G新周波数帯の基地局増強が伸びた。また、都市インフラ事業では2020年の東京五輪関連のインフラ整備、首都圏の再開発関連、700MHz周波数帯TV受信対策工事などがけん引し、増収増益となった。システムソリューション部門では、情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービス拡大などを背景としたBPM(Business Process Management)の拡大に取り組んだ。セグメント収益は増収、赤字幅拡大となった。通期見通しは10月に経営統合した3社の影響を織り込み、売上高で従来計画比850億円増の4200億円、営業利益で同40億円増の315億円、当期純利益は負ののれん代の発生などにより同232億円増の420億円。今後はさらなる成長を目指し、新たなIoTインフラとなるメッシュ型ビーコンやエネルギー分野の開拓、東南アジアの事業基盤強化やM&Aによる事業拡大を進めていく。

ジャパンエレベーターサービスHD(6544)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比15.8%増の82.0億円、営業利益が同45.5%増の7.72億円。期初計画に対して、売上高で3億円、営業利益で1.92億円上回って着地。公共投資や民間建設投資が堅調に推移する中、東証マザーズ上場による認知度の向上や施設見学会などの効果で、大手百貨店やスーパーなど新規の大口顧客の獲得につながった。主力の保守・保全業務は保守契約台数が堅調に推移し、同10.9%増収となった。また、リニューアル業務は営業体制の強化や部品供給停止案件の提案強化により、同38.3%増収と好調に推移した。上期の好調を背景に会社側では通期計画を上方修正、売上高を従来計画比5.0億円増の173.0億円、営業利益を同2.5億円増の18.5億円に引き上げた。ただ、通期計画に対する進捗率は41.7%と前年同期の39.3%を上回っており、上振れ余地を残しているとみられる。なお、期末配当は一部上場の記念配2円と普通配当10円の計12円とし、分割(10月1日付で1:2)を考慮すると前期末の14円から24円に増配となる予定。今期はリニューアル業務で「クイックリニューアル」サービスの強化を進めるほか、故障した部分を修理した「リペア部品」の積極活用を図る。なお、9月10日付で東証マザーズから1部に指定替えとなった。

(大谷正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東京急行電鉄(9005)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比 12.9%減の 448 億円。前年度にあった高利益率の不動産販売の反動減、開業費用などの一時的な費用の他、自然災害や天候不順の影響を受けて、ホテルの稼働率低下(9月)、鉄道事業で定期外収入の減少なども重なったものの、市場コンセンサス並みの着地だった。通期の営業利益は 770 億円(前年比 7.1%減)と期初計画を据え置いた。10月以降、自然災害等の影響がなくなってきたと思われる他、開業費用が期初計画比で減少した不動産事業が上ブレ傾向にあるため。同社は 2022 年度に創立 100 周年を迎えるが、今中期経営計画(2020 年の営業利益目標 970 億円)は持続的な成長を目指すための基盤作りをする 3 年間となる。「世界の SHIBUYA」に向け再開発を加速しているが、9 月には渋谷ストリームが開業、来年度には渋谷スクランブルスクエアも一部開業する予定。今後も沿線価値の更なる向上(日本一住みたい沿線・東急沿線)を実現すべく、サステナブルな「街づくり」を推進していく方針。来年 9 月には鉄道事業の分社化も計画している。また、電力に続きガス小売り事業にも参入する。業界では先行しているカード事業や情報通信事業などの顧客基盤や多くのデータを活かすことが可能となりそうだ。

オークマ(6103)

世界の工作機械市場が総じて好調の中、増収効果と合理化効果等により、第2四半期累計期間の営業利益は 122 億円と前年同期比で 41.3%増加した。ただ、リニアガイドなど素材、要素部品の入荷遅れによって十分な生産拡大が出来なかった他、コストアップが響き、売上高営業利益率は 12.2%と前年度下期の 13.9%から低下した。また、受注高は 1126 億円と前年同期比 15.1%増、受注残高は 840 億円と同 36.2%増と 2 桁の伸び。通期の営業利益は 265 億円(前年比 17.8%増)を見込む。増収効果に加え、下期はコストアップ分を価格転嫁していく方針。また、素材、要素部品の入荷遅れ問題は概ね解消に向かっているようだ。また、受注高は 2030 億円(同 11.5%増)を見込む。内需は能力増強投資や人手不足に対応した生産性向上投資が続くとみられる他、米州市場の好調、欧州市場も堅調に推移するとみているようだ。一方、中国市場は潜在需要はあるものの、米中貿易戦争の影響等で設備投資は当面低迷が続くそう。なお、日本工作機械工業会が発表した 10 月の工作機械受注は前年同月比 1.1%減と 23 カ月振りのマイナスとなったが、同社は同 17.1%増と輸出、内需ともに好調(日刊工業新聞社調べ)だった。

レンゴー(3941)

米中経済戦争による中国の爆買いによって、原料の段ボール古紙価格が高騰、エネルギー価格の上昇も加わり、通期の営業利益計画を従来比 70 億円引き下げた。同社では 11 月から今年 2 回目の価格転嫁を進めているが、業界全体も今回は追随する機運が強まっており、価格改定が浸透していくとみられる。来期の業績回復が期待されよう。

ヤクルト(2267)

中国の 7~9 月の販売数量は 1 日当たり前年同期比 103.1%。供給能力の限界、天候不順などから市場期待を下回った。ただ、10 月以降は回復傾向にある模様。また、来年は生産能力が増強されるため、成長が続くとみられる。

マツモトキヨシ(3088)

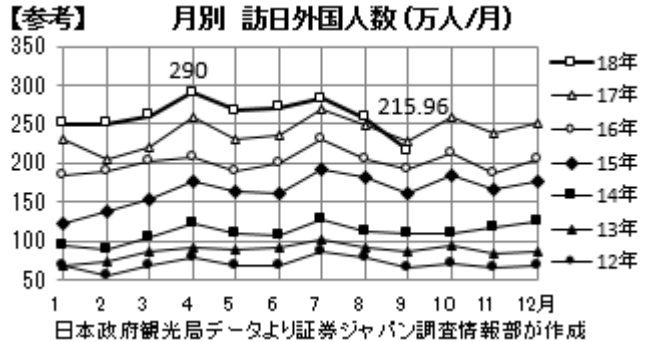
第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比 7.8%増の 169 億円と過去最高を更新。自然災害の影響を受けたものの、シーズン品の好調やインバウンド需要を着実に取り込んで既存店売上高(マツモトキヨシ)が前年比 2.3%増と堅調だった他、高利益率である PB 製品の拡販、廃棄ロスの削減も増益に寄与した。下期に入ってもインバウンドが好調に推移している他、季節要因(インフルエンザ・花粉症)やイベント(国慶節、中国シングルデー、春節など)への迅速な対応を進め、増収、増益を目指している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 11月19日(月)
 - 10月貿易統計(8:50、財務省)
 - 10月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
- 11月20日(火)
 - 10月民生用電子機器出荷実績(14:00、JEITA)
 - 10月主要コンビニ売上高(16:00、FC協)
- 11月21日(水)
 - 9月全産業活動指数(13:30、経産省)
 - 10月粗鋼生産(鉄連)
 - 10月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
 - 3カ月予報(気象庁)
- 11月22日(木)
 - 10月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 11月23日(金)
 - 勤労感謝の日



<国内決算>

- 11月19日(月)
 - 14:00~ 【2Q】東京海上<8766>
 - 15:00~ シェアリント<3989>
 - 時間未定 【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

<海外スケジュール・現地時間>

- 11月19日(月)
 - 欧 9月ユーロ圏国際収支
 - 休場 メキシコ(革命記念日)
- 11月20日(火)
 - 独 10月生産者物価
 - 米 10月住宅着工
 - 休場 マレーシア、インドネシア(ムハンマド生誕日)、
ブラジル(黒人意識の日)
- 11月21日(水)
 - 米 10月耐久財受注
 - 米 10月中古住宅販売
 - 米 10月景気先行指数
- 11月22日(木)
 - 休場 米国(感謝祭)
- 11月23日(金)
 - 欧 11月ユーロ圏PMI
 - 博覧会国際事務局(BIE)総会(パリ)
 - 米、ブラックフライデー
 - 休場 インド(グルナーナク祭)、※米国(NY債券・株式、CMEは感謝祭翌日で取引時間短縮)

ブラックフライデー(11月第4金曜日)

米国では、感謝祭(11月の第4木曜日)の翌日を休暇とする企業が多く、小売店では在庫処分のセールに加え、クリスマスセールの初日として、1年で最も売り上げの大きい1日となります。
今年、11月23日です。

博覧会国際事務局(BIE)総会

11月23日の総会において、2025年国際博覧会(万博)の開催地が決定されます。
日本の大阪の他、ロシア、アゼルバイジャンが立候補しています。

<海外決算・現地時間>

- 11月19日(月)
 - インテュイット、ニュアンス
- 11月20日(火)
 - オートデスク、ベストバイ、ギャップ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年11月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。